

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	高齢者犯罪被害防止事業		担当部局	生活安全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 宮城直樹	
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穏の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	押収された名簿から作成されたデータベースに基づき、オレオレ詐欺を始めとする振り込み詐欺及び金融商品取引事犯を始めとする利殖勧誘事犯について、主に高齢者に対し、架電により直接かつ個別に注意喚起の働き掛けを行うことにより、能動的に被害を制止するとともに、対象者から聴取することで潜在化していた被害の掘り起こしを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	オレオレ詐欺を始めとする振り込み詐欺及び金融商品取引事犯を始めとする利殖勧誘事犯の捜査過程において都道府県警察が入手した、いわゆる「闇の名簿」を警察庁において集約して委託業者がデータベース化する。そして、警察庁は同データを都道府県警察に提供し、各都道府県警察においては、委託会社のオペレーターが架電による注意喚起等を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	16	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	16	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	(成果目標) 架電による犯罪被害の抑止 (参考指標) 注意喚起者数			注意喚起者数	-	-	-	
			達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上			注意喚起者数	-	-	-	(-)(-)
単位当たりコスト	(国費)16,125千円 (補助金)16,424千円		算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	-	16	補助金(16百万円)の額については、「都道府県警察費補助金」のシートにて計上。				
	計	-	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ol style="list-style-type: none"> 横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。 事業の成果目標及び事業効果等の検討 適切な成果目標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。 国民のニーズへの対応 オレオレ詐欺を始めとする振り込み詐欺等の犯罪被害防止について、国民のニーズは十分にある。 警察庁業務としての該当性 都道府県警察が入手した名簿につき全国統一したデータを警察庁において集約し、都道府県警察に提供する本事業は、警察庁業務として該当する。 		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	特になし		